

論文名：都市部一般住民における継続的な歯科定期受診と咀嚼能率との関係
について —吹田研究— (要約)

新潟大学大学院医歯学総合研究科

氏名 藤井 克則

【目的】継続的な歯科定期受診が咀嚼能率の維持に有効であるかについて明らかにするために都市部一般住民に対して歯科検診を行い、ベースライン時から 4 年以上経過後に再評価を行った者を対象とし、歯科受診行動の違いが咀嚼能率に及ぼす影響について検討を行った。

【方法】国立循環器病研究センター予防健診部による吹田研究参加者で、2008 年 6 月から 2013 年 4 月までのベースライン時ならびに 2013 年 6 月から 2017 年 1 月までの再評価時のいずれの歯科検診にも参加した有歯顎者 1010 名（男性 414 名、女性 596 名、ベースライン時年齢；50-79 歳、平均 65.7±7.8 歳、平均追跡期間 5.2±1.5 年）を対象とし、咀嚼能率（咀嚼能力測定用グミゼリー30 回咀嚼時の咬断片表面積増加量）を検査した。歯科受診行動については、ベースライン時、再評価時の歯科定期受診状況により 2 群に分類した（ベースライン時と再評価時ともに受診あり；以下「あり群」；n=430、それ以外の対象者：以下「なし群」；n=580）。調査期間における咀嚼能率の縦断的变化を評価するために、再評価時の値とベースライン時の値の差をベースライン時の値で除した値を算出し、咀嚼能率の変化率を求めた。その後、歯科受診行動 2 群間における咀嚼能率変化率を、Mann-Whitney の U 検定にて比較した。さらに、継続的な歯科定期受診の有無を含めた咀嚼能率変化率に影響する因子を検討するために、咀嚼能率変化率を目的変数、説明変数をベースライン時の年齢、機能歯数、咬合支持、咀嚼能率、最大咬合力、刺激時唾液分泌速度、継続的な歯科定期受診の有無とした重回帰分析を強制投入法にて行った。機能歯数と咬合支持との間に多重共線性が生じている可能性があったため、説明変数として機能歯数を用いたモデルを歯数モデル、咬合支持を用いたモデルを咬合支持モデルとして検討した。本研究における有意水準は 5%とし、統計解析には IBM SPSS Statistics 24 (SPSS Japan Inc, IBM Company, Japan) を用いた。

【結果および考察】1010 名中、806 名（79.8%）に咀嚼能率の低下が認められ、全体の変化率の中央値は-25.9%であった。「あり群」、「なし群」における咀嚼能率変化率の中央値はそれぞれ-23.4%、-27.4%であり、2 群間には有意差が認められた。重回帰分析の結果、咀嚼能率変化率とベースライン時の年齢、機能歯数、咬合支持、咀嚼能率、最大咬合力、刺激時唾液分泌速度、継続的な歯科定期受診の有無の間には有意な関連を認めた（歯数モデル； $R^2=0.316$ 、咬合支持モデル； $R^2=0.290$ ）。他の咀嚼能率関連因子を調節した上でも継続的な歯科定期受診は、咀嚼能率変化率に影響していた。以上の結果より、50-70 歳代の都市部一般住民における経年的な咀嚼能率の低下を軽減する上で、継続的な歯科定期受診が有効である可能性が示唆された。